

大学生の政治観に関する分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学情報基盤本部 公開日: 2011-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/9294

論文

大学生の政治観に関する分析
Political Views of University Students in Japan

井田 正道
Masamichi IDA
明治大学政治経済学部
Department of Political Science and Economics
Meiji University

Received : January 8, 2009 Accepted : March 3, 2009

Synopsis : This paper reports the results of a survey on political attitudes of university students and presents an analysis of those results. In this paper, we will report the survey results and analyze political views revealed from a survey of university students implemented in 2005. For the purpose of this paper, the term “political view” is the collective name of political concern, consciousness about the relations between life and politics, degree of satisfaction in politics, image of politics, and so on. The main significance of this study lies in that it is empirical research on the development process of political concern and political distrust, where research is currently lagging. Findings from these survey results are as follows. First, students form political distrust before entering the university. This result supports the importance of early socialization processes in the development stage of political views. It can be considered that political cynicism tends to be incorporated in Japanese political culture and is handed down from generation to generation through political socialization rather than being formed under influences of the age. Second, discussions about the political apathy of modern youth frequently reveal views that actualization of affluent society out of economic growth gave rise to political apathy of the youth. Therefore, it seems possible to establish a hypothesis that a high level of life satisfaction gives rise to political apathy. However, analysis revealed no correlation between life satisfaction and political apathy, so the hypothesis was abandoned. Third, though there are views that political apathy is caused by political distrust, no correlation was found between the degree of political concern and the degree of political satisfaction or the image of politicians. Therefore, based on these survey results, we can conclude that political distrust does not cause political apathy.

Keyword: Political Attitude, Political Interest, Political Distrust, Political Culture, Youth

1. 序

本稿は、大学生を対象とした政治意識調査の結果報告ならびに分析である。はじめに、本研究の意義について述べておきたい。

大学生の政治意識の分析は、次の理由で研究意義が存在すると思われる。

第一は、政治的社会化研究としての意義である。1960年前後からアメリカで発達した政治的社会化研究では、当初、児童期を対象とした実証的研究が注目

を集めた。その理由は、人生の初期に形成された基本的価値観や態度が成人後の政治的見解や行動に重要な影響を及ぼすという仮説が前提とされてきたからである。しかしながら、この仮説自体を検証することは極めて困難であった。そこで、児童期(childhood)と成人期(adulthood)との中間段階である青年期(adolescence)と成人初期とのパネル・サーヴェイによって青年期と政治初期との政治的態度の持続性を検証しようとするところみながなされるようになる(Jennings and Niemi 1974,1981)。

政治的社会化に関する従来の知見を整理したドーン (R.E.Dawson) らは、政治的態度の形成期に関して、前期児童期が最重要期であるとする初期重視モデル (primacy model)、後期児童期を重視する中間期重視モデル (intermediate model)、そして成人期を重視する後期重視モデル (recency model) に区分した。これら3つのモデルのなかで、青年期が決定的に重要であるというモデルはない (Dawson, Prewitt and Dawson 1977)。しかしながら、初期重視モデルあるいは中期重視モデルを採用するかぎりにおいて、青年期の政治意識研究の政治学的意義は十分に認められる。というのは、政治学的に問題なのはいかにして政治意識が形成されるかということよりも、人生の初期に形成された意識が有権者年齢に達した後の意識にどの程度持続力があるのか、という点にあるからである。したがって、青年期の研究によりそれをチェックする意味がある⁽¹⁾。

また、日本においては、1960年代後半頃から若者の政治化の遅れが指摘されている⁽²⁾。アメリカの研究動向の影響を強く受けた初期の政治的社会化研究は、人生の初期に位置する児童期の重要性を前提としており、“三つ子の魂百まで”の前提に立っていた。しかし、政治化が遅れると政治意識の発達プロセスにおける青年期の重要性が増大する。

第二は、現代青年の政治意識研究としての意義である。わが国では有権者年齢が成人年齢と同一の20歳であるが、有権者が常に世代交代により入れ替わっていることを考えると、新有権者がどのような政治意識を形成しているのかを把握することは、今後の政治を考える上でも研究意義が認められよう。もともと、青年層には大学生だけではなく、高校生や勤労青年や専門学校生など多様な層から構成されている。また高学歴化が進行する現代社会において青年期の延長(「引き伸ばされた青年期」)指摘され、青年期が何歳から始まり何歳頃で終了するかという点についても様々な議論が存在することも事実である⁽³⁾。けれども今日では、少なくとも大学生の時期である18歳から20代前半までは青年期に位置づけてよいと思われる。また、2007年に国会で成立した国民投票法で投票年齢が18歳と規定されたことで、18歳選挙権の導入も検討課題となっている⁽⁴⁾。そこで、現状では有権者ではない18歳～19歳の政治意識の把握も意味を増している。

とはいえ、大学生の政治意識調査の意義については、必ずしも多くの研究者の同意を得ていない状況にある。

そのひとつの理由として、大学の研究者にとって学生調査は比較的手軽に実行できる調査ではあるが、当該学生の意識が全国の大学生の縮図となっているとはいえず、全国の大学生を母集団としたランダム・サンプリングが極めて困難であるという点が挙げられる。かつて高島通敏が、立教大法学部学生を母集団としてランダム・サンプリングによる政治意識調査を行ったように、特定の大学生を母集団とするならば可能ではある。しかし、同研究での回収率は50%を切り、回答者数は100名を少し超える程度であった(高島 1977)。この程度の回答者数では統計的検定をパスしにくく、また、ランダム・サンプリングにより標本抽出を行っても低回収率では回答者集団にゆがみが生じやすい。また、猪口孝と蒲島郁夫は高級官僚など次代のエリート予備軍であることに研究意義を認め、東大生に対して政治意識調査を行い、東大生の保守化について論じたこともある(猪口・蒲島 1985)。しかし、若者の中のごく一部の集団である〇〇大学の学生の意識を調べて何になるのか、という批判は可能であろう。実際、わが国のみならず、政治的社会化に関する調査研究において、ランダム・サンプリングの実施が困難な状況にあることも事実である。

筆者は、大学生の政治意識調査に関して、意識構造の分析など、その問題意識が明確であれば、研究意義は十分に存在すると考える。この小論では、2005年に実施した学生意識調査を題材として、主として政治観に関する調査結果の報告と分析をこころみる。ここでいう政治観とは、政治への関心度、政治との関わり意識、政治への満足度、政治イメージなどを総称するものである⁽⁵⁾。このテーマを設定した理由は、政治観の発達プロセスを理解することが日本の政治文化を考察する上で、必要不可欠であると考えたためである。加えて、生活満足度と政治関心度との関係や政治不信度と政治関心度との関連性の分析を行う。生活満足度が高い学生ほど政治的関心度が低いとする生活満足仮説と政治不信が高い学生ほど政治的関心度が低いとする政治不信仮説を検証する。

2. 調査概要

次に本稿で分析の対象とする調査の概要を示す。

調査概要

目的：大学生の政治観および選挙年齢引き下に対する意見の把握。

対象：明治大学学生

時期：2006年10月

調査方法：集合調査法

有効回収数：241名（内訳 性別：男148、女93、年齢別：18歳41、19歳61、20歳22、21歳29、22歳59、23歳18、24歳6、25歳以上5）。

質問項目：政治関心度、生活と政治との関わり感覚、生活満足度、政治満足度、政治家イメージ、政治イメージ、18歳選挙権に対する賛否、賛成理由、反対理由。

このうち、本稿では18歳選挙権に関する項目を考察対象から除き、政治関心度など政治観に関する分析を行う⁽⁶⁾。

3. 政治と生活に関する意識

3-1 質問と結果

分析にあたって、まず、政治関心度、生活と政治との関わり感覚（生活政治関係感覚）、生活満足度、政治満足度、政治家イメージを取り上げ、単純集計結果の解説と相関分析を行う。これらの質問項目については、下記のような対比を示し、7段階の尺度法により回答してもらった。表1に回答分布および代表値を示す。

	1		7
政治関心度	非常に強い関心あり	—	全く関心なし
生活と政治	非常に強い関係あり	—	全く関係なし
生活満足度	おおいに満足	—	おおいに不満
政治満足度	おおいに満足	—	おおいに不満
政治家イメージ	ひじょうに良いイメージ	—	ひじょうに悪いイメージ

表1 単純集計結果と代表値(1)

	政治関心度	生活政治関係感覚	生活満足度	政治満足度	政治家イメージ
	関心高	関係強	満足	満足	良い
1	16.6	5.0	8.3	0.0	0.8
2	34.0	8.7	20.3	4.1	2.5
3	29.0	22.4	22.4	6.6	7.9
4	7.9	19.9	20.3	29.9	23.2
5	6.2	22.4	14.9	27.0	32.4
6	5.0	17.8	10.0	20.3	23.2
7	1.2	3.7	3.7	12.0	9.5
	関心低	関係弱	不満	不満	悪い
1+2+3	79.7	36.1	51.0	10.8	11.2
5+6+7	12.4	44.0	28.6	59.3	65.1
平均値	2.7	4.1	3.6	4.9	4.9
中央値	2	4	3	5	5
最頻値	2	3.5	3	4	5
標準偏差	1.384	1.511	1.582	1.271	1.235

各項目にたいする回答結果を要約するならば、以下の通りである。

- (1) 若者の政治的無関心がいわれて久しいが、政治的関心度を問う質問に対して自らを低関心層に位置づける学生は少ない。約8割が1～3と回答し、5～7に回答した者は約12%に

- とどまる。中央値、最頻値ともに2である。
(2) 自らの生活と政治との関わりについては、3～6の回答が多く、平均値は4.1である。1と2を合計しても約14%にすぎず、強い関わりを感じている者は少ない。大学生の多くがまだ社会に出ていないことがこの回答分布に

影響していると考えられる。標準偏差が比較的高いことから、回答のバラツキが比較的高い項目でもある。

- (3) 生活満足度に関しても、標準偏差が高い値を示し、回答のバラツキが比較的高い。回答分布をみると、約5割が1～3と回答し、中央値、最頻値ともに3であることから「やや満足」あるいは「どちらかといえば満足」程度の者が多いといえる。
- (4) 政治満足度に関しては、高い満足感を示す1と回答した者が皆無であり、2～3と回答した者がおよそ1割にとどまる。そして、5～7に回答した者は6割に達し、不満感の強さが

がみてとれる。中央値は5である。

- (5) 政治家イメージも良くない。1～3と回答した者が約1割であるのに対して、5～7に回答した者は65%に達する。標準偏差はここに挙げた5項目中最も低いことから、回答のバラツキが比較的低い項目でもある。

これらの単純集計結果を総合すると、今回の調査対象となった学生の平均的な姿は、政治への関心はやや高く、自身の生活と政治との関わりはさほど感じておらず、生活についてはやや満足しており、政治に対しては不満感を抱いており、そして政治家に対して悪いイメージを抱いている、ということになる。

3-2 意識間の相関

表2 相関表(1)

	政治関心度	生活政治関係感覚	生活満足度	政治満足度
政治関心度				
生活政治関係感覚	.324 **			
生活満足度	-.023	-.147 *		
政治満足度	-.107	-.085	.248 **	
政治家イメージ	.108	.194 **	.118	.455 **

** p < .01 * p < .05

つづいて項目間の相関関係について検討を加える。相関分析結果を表2に示す。相関係数が比較的高い組み合わせは、「政治満足度—政治家イメージ」(.455)である。その他、弱いながらも「政治関心—生活と政治とのかかわり」(.324)および「生活満足度—政治満足度」(.248)も正の相関関係が認められる。現代青年の政治的無関心について議論されるとき、「豊かな社会」の実現が若者の政治離れを生んだという見解は多くみられ、したがって生活の現状に満足しているこ

とが政治的無関心の一因であるという仮説を立てうる。これをここでは生活満足仮説とよぶ。しかし、この相関分析結果では、生活満足度と政治関心度との相関関係は認められない。また、政治不信が政治的無関心の原因であるという仮説も考えられるが、政治関心度と政治満足度および政治家イメージとの間に相関関係は認められない。したがって、政治に対する不信・不満度は政治離れの原因ではないということになる⁽⁷⁾。

3-3 属性別分析

表3 男女比較

	性	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
政治関心度	男	148	2.52	1.353	0.111
	女	93	3.06	1.374	0.142
生活政治関係感覚	男	148	3.91	1.527	0.126
	女	93	4.53	1.411	0.146
生活満足度	男	148	3.82	1.654	0.136
	女	93	3.20	1.388	0.144
政治満足度	男	148	4.96	1.384	0.114
	女	93	4.77	1.065	0.110
政治家イメージ	男	147	4.84	1.307	0.108
	女	93	5.05	1.107	0.115

** p < .01 * p < .05

次に属性別に意識の差が存在するのか否かについて考察を加える。まず男女別に検討する。表3には平均値、標準偏差、平均値の標準誤差を示す。等分散性のための Levene の検定 (5%水準) で等分散を仮定するとされたのは、政治関心、生活と政治とのかかわり、政治家イメージであり、等分散を仮定しないとされたのは生活満足度と政治満足度である。T検定をパスしたのは政治関心度、生活と政治、生活満足度の3項目であり (いずれも $p < .01$)、政治満足と政治家イメージはパスしなかった。政治関心に関しては、男子学生のほうが女子よりも関心が高く、生活と政治との関わりについても男子学生のほうがより強い関わりを感じる傾向にある。それに対して、生活満足度に関しては、女子学生のほうが高い傾向にある。

また、標準偏差の値から、政治関心以外の項目については、男子学生の方が回答のバラツキの度合いが大きい。一般に意識や行動を説明する社会的属性変数の多くは収入や所属機関、教育程度など後天的な変数であるが、性別は生物学的差異にもとづく先天的な変数である。意識や行動における男女差をもたらす要因を生物学的・先天性要素

(遺伝子の違い) に求めるか、それとも性役割社会化という社会的・後天的要因に求めるかは当然論点となる⁽⁸⁾。

次に回答者を成年 (20 歳以上) と未成年 (18 歳～19 歳) とに2分し、これら2グループ間の意識差について検討を加える。18歳選挙権を考えるとき、未成年と成年との意識差の有無も必要な資料となる。表4に平均値、標準偏差、平均値の標準誤差を示す。平均値に関しては、5項目のすべてで未成年のほうが成年よりも若干高い。また、データのバラツキの度合い (標準偏差) に関しては、政治関心度、生活と政治との関わり、政治家イメージは未成年の方が高く、生活満足度と政治満足度に関しては成年の方が高い。成年と未成年との間での有意差の有無を判定するために平均値の差の検定 (T検定) を行ったところ、5項目すべてで等分散性のための Levene の検定 (5%水準) で等分散を仮定するとされた。そして、有意水準 (5%水準) をパスした項目は皆無であった。この結果は、これらの意識の基底部分は大学入学以前に形成されていることを示唆しており、大学在学期間中に大きく変化しないことを推定させる。

表4 成年と未成年との比較

	年齢	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
政治関心度	未成年	102	2.77	1.448	0.143
	成年	139	2.70	1.339	0.114
生活政治関係感覚	未成年	102	4.29	1.526	0.151
	成年	139	4.04	1.496	0.127
生活満足度	未成年	102	3.71	1.552	0.154
	成年	139	3.49	1.603	0.136
政治満足度	未成年	102	4.90	1.190	0.118
	成年	139	4.88	1.332	0.113
政治家イメージ	未成年	102	5.02	1.274	0.126
	成年	138	4.86	1.206	0.103

** $p < .01$ * $p < .05$

3-4 政治関心度の規定因

さらに、政治関心度の規定要因を探るべく重回帰分析を行った。従属変数に政治関心度を投入し、独立変数に生活と政治との関わり感覚、生活満足度、政治満足度、政治家イメージ、を投入してステップワイズ法により分析を行った。その結果、回帰方程式は次のようになった。なお、調整済み R^2 は.104 であり、説明

力は1割強しかない。

$$Y = 1.481 + 0.300X$$

(Y: 政治関心度、 X_1 : 生活と政治とのかかわり)

独立変数のうち、生活満足度、政治満足度、政治家イメージは除外された。政治関心を規定している変数は生活と政治との関わりであることになる。生活と政治との関わり感覚が強いほど政治に対する関心が高く

なるということを示す。

次に、従属変数に同じく政治関心度を投入し、独立変数に生活と政治との関わり感覚、生活満足度、政治満足度、政治家イメージ、年齢、性（男=1、女=0）を投入してステップワイズ法で分析を行った。分析結果で規定変数として抽出されたのは「生活と政治とのかかわり」と性（男）であり、回帰方程式は次のようになった。なお、調整済み R²は.118 であり、説明力は1割強しかない。

$$Y=1.819+0.275X_1-0.385X_2 \quad (Y: \text{政治関心度、} X_1: \text{生活政治関係感覚、} X_2: \text{男})$$

なお、標準化係数は「生活と政治とのかかわり」.301、「男」-.136であった。この結果から、生活と政治との関わりが強いとみなしている学生ほど政治的関心が高く、男性は政治関心度を高める属性変数である。したがって、重回帰分析結果でも、生活満足仮説は棄却される。

表5 単純集計結果(有効%)と代表値(2)

	強い	きれい	公平	保守的	透明
1	9.5	0.0	0.0	12.4	0.8
2	24.1	0.8	0.4	29.9	1.7
3	29.5	2.1	3.7	28.2	1.2
4	18.7	7.9	9.5	18.7	5.0
5	12.0	33.2	36.9	7.5	28.2
6	3.3	36.9	32.4	2.5	38.6
7	2.9	19.1	17.0	0.8	24.5
	弱い	きたない	不公平	革新的	不透明
1+2+3	63.1	2.9	4.1	70.5	3.7
5+6+7	18.3	89.2	86.3	10.8	91.3
平均値	3.2	5.6	5.5	2.9	5.7
中央値	3	6	5	3	6
最頻値	3	6	5	2	6
標準偏差	1.420	1.003	1.029	1.279	1.112
	暖かい	頼り	古い	論理的	民意反映
1	0.4	0.4	4.6	3.8	0.0
2	0.8	1.2	20.7	6.7	2.1
3	2.1	5.8	28.2	17.9	12.4
4	27.4	23.2	33.2	35.4	22.4
5	34.4	32.0	9.1	16.3	31.1
6	24.5	22.8	3.7	15.0	22.8
7	10.4	14.5	0.4	5.0	9.1
	冷たい	頼りにならない	新しい	非論理的	民意反映せず
1+2+3	3.3	7.5	53.5	28.3	14.5
5+6+7	69.3	69.3	13.3	36.3	63.1
平均値	5.1	5.1	3.3	4.2	4.9
中央値	5	5	3	4	5
最頻値	5	5	4	4	5
標準偏差	1.074	1.202	1.173	1.403	1.222

4. 政治イメージ

4-1 質問と結果

続いて、政治イメージに関する項目の分析に移る。政治イメージに関する質問は、SD法により対照的なことばを10対提示し、7段階尺度で回答してもらった。表5に回答分布および代表値を示す。

強い — 弱い きれい — きたない
公平 — 不公平 保守的 — 革新的
透明 — 不透明 暖かい — 冷たい
頼りになる — 頼りにならない
古い — 新しい 論理的 — 非論理的
民意を反映している — 民意を反映していない

(1)「強い—弱い」に関しては、「強い」と回答した者が多い。この結果は、調査を実施した2005年という時期が、小泉政権の最中であり、小泉首相が官邸主導型の2005年総選挙で小泉首相が造反議員を非公認とし、歴史的な勝利を収めたという背景も影響しているのかもしれない。なお、標準偏差の値が比較的高く、回答の分散が高い。

(2)「きれい—きたない」は1～3に回答した者がわずか3%しかなく、圧倒的多数が「きたない」と考えている。政治に対するネガティブ・イメージの代表である。標準偏差はここに挙げた10項目中最も低いことから、回答のバラツキが比較的低い項目である。

(3)「公平—不公平」に関しては、圧倒的多数が「不公平」と考えており、ここでも強い政治不信が読み取れる。

(4)「保守的—革新的」に関しては多数が「保守的」と考えている。自民党長期政権という歴史的背景も影響しているのであろう。

(5)「透明—不透明」に関しては、圧倒的多数が不透明と答えている。

(6)「暖かい—冷たい」においてもネガティブ・イメージが強い。約7割が「冷たい」というイメージを抱いている。

(7)「頼りになる—頼りにならない」に関しても、7割が「頼りにならない」と回答している。

(8)「古い—新しい」については、「古い」と回答する者が半数を超える。本調査は小泉政権末期に行われたが、改革を唱え派閥人事を排した小泉政治のもとでも、「古い」というイメージは拭えていない。

(9)「論理的—非論理的」については標準偏差の値が

高く、回答のバラツキが比較的高い項目である。また、回答分布は中央値を4とした正規分布に近いパターンを示している。

(10)「民意を反映している—民意を反映していない」について、反映していないとする者が多い。1を選択した者は皆無であり、2を選択した者もわずか2%である。

要約すると、学生の政治に対するイメージは、「強く」、「きたなく」、「不公平」で、「保守的」で、「不透明」で、「冷たく」、「頼りにならず」、「古く」、「民意を反映していない」ということになる。いわばネガティブ・イメージのオンパレードであり、一言でいえば政治的シニシズムを表している。政治的シニシズムとは、「政治を冷ややかに見下し、政治に積極的に関わっても現状に変化はないという意識」のことをいう(蒲島・竹中 1996: 236)。1960年代に政治学者の岡村忠夫によって行われた日本人の政治的社会化に関するパイオニア的な実証研究では、大統領や市長といった政治指導者を理想化して学習するアメリカの子どもたちとは異なり、日本の子供たちは総理大臣や政治家に対してネガティブなイメージから形成されているという結果が報告された⁽⁹⁾。同研究から30年間以上経過している今日でも、大学生が政治にネガティブなイメージを抱いていることを考慮に入れると、この政治に対するネガティブなイメージは、基本的には時代状況に対する反応というよりも、政治的社会化のプロセスで、政治不信・政治的シニシズムが世代から世代へと伝達された結果といえるのではなかろうか。言い換えれば、政治に対するネガティブなイメージは、日本の政治文化に内包されているとあってよいのではないだろうか⁽¹⁰⁾。

4-2 属性別分析

次に、性別、年齢別に政治イメージに有意差が認められるのか否かについて検討を加える。

さきに、政治関心度や生活と政治との関わり感覚に関しては男女間で有意な差が認められたが、政治満足度や政治家イメージに関しては、有意差が認められなかった。そして、政治イメージについては、男女別で平均値の有意差が認められる項目は皆無であった。

また、未成年—成年のカテゴリーでは、「強い—弱い」「きれい—きたない」「古い—新しい」の3項目で平均値の有意差が認められた(何れも $p < .05$)。平均値

は、「強い—弱い」で未成年 3.431、成年 3.050（成年のほうが「強い」によっている）、「きれい—きたない」未成年 5.755、成年 5.496（成年のほうが「きれい」に寄っている）、「古い—新しい」未成年 3.549、成年 3.194（成年のほうが「古い」に寄っている）であった。つまり、成人に達した学生は、未成年学生に比して、政治をより「強い」「きれい」「古い」と捉えてい

4-3 態度構造

表6 政治イメージの因子構造
(バリマックス回転後)

	1	2	3
強い	.090	.094	.366
きれい	.685	.222	-.079
公平	.641	.297	.077
保守的	-.161	-.047	.585
透明	.556	.134	-.202
暖かい	.457	.339	.026
頼り	.329	.690	.076
古い	-.213	-.337	.397
論理的	.091	.422	-.001
民意	.286	.595	-.055

因子抽出法: 主因子法

次に政治イメージの態度構造を検討する。表6には、政治イメージを投入した因子分析結果を示す。固有値 1.0 以上で3つの因子が抽出された。第一位因子について、「きれい」「公平」「透明」「暖かい」が高い値を示すことから、政治的公正を表す因子といえる。第二因子について、「頼りになる」「民意を反映している」が高い値を示しており、政治的有用感を表す因子といえる。これら2つの因子はともに政治的信頼—不信を表す因子といえる。そして第三因子として、「保守的」「古い」「強い」が比較的高い値を示すことから保守性の軸といえる。

表7には政治関心度、政治満足度、政治家イメージと政治イメージとの相関を示す。政治関心度と有意な相関が認められたのは「強い—弱い」のみであり、それも弱い相関 (.254) でしかない。したがって、政

る。

とはいうものの、全体として成年と未成年との間で政治に対するイメージに大きな違いは認められない。したがって、大学在学期間中に政治イメージが大きく変わるような経験をしていないことが推測される。それゆえ、大学入学前の社会化過程の重要性が浮き彫りになるのである。

表7 相関表(2)

	政治 関心度	政治 満足度	政治家 イメージ
強い	.254 **	-.074	.145 *
きれい	.055	.393 **	.517 **
公平	-.049	.338 **	.378 **
保守的	.109	-.120	-.090
透明	.002	.290 **	.298 **
暖かい	-.027	.325 **	.446 **
頼り	-.036	.355 **	.444 **
古い	.065	-.225 **	-.153 *
論理的	-.018	.248 **	.224 **
民意	-.008	.391 **	.458 **

** p<.01 * p<.05

治イメージと政治関心との間には全体としてほとんど相関関係が認められない。それに対して、政治満足度はほとんどの政治イメージ項目と有意な相関関係が存在する。ただ、相関係数の絶対値が 0.4 を上回っている組み合わせは存在せず、何れも弱い相関が認められるにすぎない。比較的係数が高いのは、「きれい—きたない」(.393)、「民意を反映している—していない」(.391)、である。

政治家イメージと政治イメージとの関係では、相関係数が 0.4 以上のある程度の相関がある項目が4項目、弱い相関があるのは3項目である。ある程度の相関がある項目は「きれい—きたない」(.517)、「民意を反映している—していない」(.458)、「暖かい—冷たい」(.446)、「頼りになる—ならない」(.444)である。

表8 政治満足度・政治家イメージの規定因

従属変数	政治満足度		政治家イメージ	
	B		B	
定数	.784		-.316	
きれい	.350	**	.441	**
民意	.264	**	.284	**
暖かい	.167	*	.274	**
Adj.R ²	.243		.412	

** p<.01 * p<.05

次に、政治満足度と政治家イメージを従属変数に投入し、政治イメージを独立変数に投入した重回帰分析（ステップワイズ法）結果を行った。解析結果を表8に示す。決定係数は、従属変数が政治満足度の場合24.3%であり、政治家イメージのケースでは41.2%であった。つまり政治家イメージを従属変数としたケースの方が説明力は高い。

何れを従属変数としても、規定変数として抽出されたのは規定力の大きい順に、「きれい—きたない」、「民意を反映している—していない」、「暖かい—冷たい」の3変数である。なお、政治満足度を従属変数に投入し、独立変数として政治イメージに加えて政治家イメージを投入しても、決定係数は27.9%であり、ほとんど上昇しない。ただ、政治家イメージは有意な規定変数となる。この場合の回帰方程式は次の通りである。

$$Y = 1.381 + 0.286X_1 + 0.201X_2 + 0.263X_3 - 0.113X_4$$

(Y 政治満足度 X₁ 政治家イメージ、X₂ 「民意を反映している—していない」、X₃ 「きれい—きたない」、X₄ 「強い—弱い」)

これらの分析結果からすると、「きれい—きたない」、「民意を反映している—していない」というイメージの重要性である。本調査当時に20歳前後であった学生は1980年代中盤頃に生まれ、1988年に発覚したリクルート事件の頃は、まだ幼かった。その後、90年代に入って共和・佐川事件や秘書給与問題などが問題となったものの、リクルート事件やロッキード事件のような巨大疑獄事件はない。にもかかわらず、政治をきたない世界であると思い、政治に対して不満を抱いているのは、家庭などを担い手とする初期政治的社会化の影響であろう。政治的社会化は個人の次元では政治意識の学習過程をさすが、社会体系の次元では「政治文化が世代から世代へと伝達される過程」を意味する（直井 1980: 115）。つまり、大学生の政治的シニシズムは彼らが生育した時代の政治環境の影響、つまり時勢の影響で身につけた態度というよりも、持続的な日本の政治文化に内包されており、それが社会化過程で伝達された結果であると捉えた方がよいのではなかろうか。

表9 因子得点と政治・社会的態度との相関係数

	第1因子得点	第2因子得点	第3因子得点
政治関心度	0.013	-0.032	0.151 *
生活政治関係感覚	0.193 **	0.012	0.004
生活満足度	0.078	0.074	0.073
政治満足度	0.420 **	0.388 **	-0.112
政治家イメージ	0.522 **	0.459 **	0.022

** p<.01 * p<.05

表9にはさきに表6で示した因子分析による調査回答者の各因子得点と、政治・社会的態度との相関分析結果を示す。政治的公正を表す第一因子は政治満足度や政治家イメージとある程度の正の相関が認められる。政治的有力感を表す因子である第二因子も政治満足度や政治家イメージとある程度の正の相関が認められる。つまり、政治に対して良好なイメージを有し、信頼度が高い学生ほど政治満足度が高く、政治家イメージが良い。これはいわば当たり前の結果であろう。そして保守の因子である第三因子は政治的・社会的態度との相関が低い。

また、政治関心は何れの因子得点とも相関係数が0.2を下回り、政治イメージとの相関の低さが再確認された。繰り返される政治腐敗が政治不信を生み、それが若者の無関心の原因となっているという見解もしばしば主張され、ここでは、この見解を政治不信仮説とよぶ。ところが、ここで行った分析結果では政治関心度と政治イメージや政治家イメージとの間に相関関係は認められず、政治的信頼感に関する因子得点とも相関関係が存在しない。したがって、政治不信仮説は棄却される。

4. むすび

本稿では、大学生の意識調査の分析から大学生の政治観を探った。最後に分析から導き出された知見を述べたい。

第一は、政治に対する低い満足度、政治に対するネガティブなイメージは基本的には大学入学前に形成されているという点である。そして、これらの意識に関する大学生の間の変化は小さく、この点で大学が政治的社会的な有力な担い手ではないことも意味している。少なくとも本調査の対象者に関する限り、政治への関心度も有権者年齢に達してから上昇するという事実は見出せない。これらは、政治観の発達プロセスにおける初期社会化の重要性を裏付ける結果となった。小中学生を対象とした岡村忠夫による政治的社会的な研究でネガティブな政治観の発達という知見を提示したが、現在も基本的には変化していないことを示唆している。この事実は、日本人の政治に対するネガティブ・イメージは、各世代のそれぞれの生育期における時代状況の影響を受けて形成されている側面よりも、もともと政治的シニズムが内包された日本の政治文化が存在し、それが政治的社会的なプロセスによって世代から世代へと継承された結果とみなしたほうがよい。つま

り大学生の時期は一生涯にわたって継続する政治的社会的な過程の“踊り場”的位置にある。

第二に、現代青年の政治的無関心について議論されるとき、経済発展に邁進した戦後日本社会の結実としての「豊かな社会」の実現が若者の政治離れを生んだという見解がしばしばみられる。そこから生活の現状に満足していることが政治的無関心の原因であるという生活満足仮説が立てられるが、本調査の分析結果をみるかぎり、生活満足度と政治関心度との相関関係は存在しない。したがって、生活への満足感が政治的無関心の原因であるという仮説（「生活満足仮説」）はここでは棄却される。また、繰り返される政治腐敗が政治不信を生み、それが若者の無関心の原因となっているという見解も多く語られてきた（「政治不信仮説」）。ところが、分析では政治関心度と政治満足度および政治家イメージとの間に相関関係は認められず、政治的信頼—不信を表す因子得点とも相関関係が認められなかった。したがって、「政治不信仮説」も棄却される。

分析結果から、政治関心度を規定している態度的要因は、生活と政治との関わり感覚であることを鑑みると、1960年代までの体制選択や外交などハイ・ポリティクスが重要な政治的争点であった時代から、高度成長・オイルショックを経て、次第に景気対策や社会保障政策のような生活関連イシューが中心となった時代、すなわちロー・ポリティクスの時代を迎え、それが若者に政治との関わり意識を希薄化させ、無関心化の基本的な原因と捉えたほうがよいのではないだろうか⁽¹⁾。それと同時に、青年層の政治的関心・無関心の“質”についてのさらなる考察も必要とされよう。

(注)

(1) 青年期の政治意識研究は青年心理学の立場からも行われている。原田唯司は従来の政治的社会的な研究の問題点として、以下の2点を指摘した。

「従来の政治的社会的な研究に対しては、以下のような問題点を指摘できるであろう。第1は、政治的社会的な社会化が進行する過程において、個人は何を獲得するのか、必ずしも明確でないことである。政治に関するイメージや知識なのか、それとも態度や行動様式としてとらえるのかの判断が必要であろう。また第2には、児童と成人との間に政治志向の連続性があるとする暗黙裡の仮定が存在していることである。そのためか、従来の多くの研究は、青年よりも

児童の方に注目している。しかし、青年期が社会認識が芽生え、拡大する時期であるとするならば、青年期にこそ焦点を当てなければならないであろう。」

(原田 1982 : 12)。

(2) 例えば、間場 (1971)。

(3) 例えば、笠原 (1984 : 9-18)。

(4) 2007年2月には鳩山邦夫法相(当時)は、法制審議会に成人年齢の引き下げについて諮問した。このテーマについては、国立国会図書館も最近、調査資料を発刊している(佐藤他 2008)。

(5) 直井道子は政治的社会的化によって形成される意識を、政党支持態度と政治関心に大別した(直井1980)。直井は政治関心の内容や質についての議論の不足を指摘したうえで、行動的・参加的な関心(政治的有効性感覚)を重視した。なお、高校生、大学生を対象としたイデオロギーや政党支持態度に関する研究はいくつか存在する。例えば、原田(1982)、岩瀬(1978)。

(6) なお、本調査結果における18歳選挙権の導入に対する賛否の分布は、「賛成」30.3%、「反対」43.6%、「どちらともいえない」24.1%、「わからない」2.1%であり、反対派が賛成派を上回っていた。2001年の明大生調査よりも賛成派が減り、反対派が増えている。2001年調査結果については、井田(2003)参照。

(7) 筆者はかつてある短大で自由回答方式によるアンケート調査を行った。その調査では、「あなたは政治に関心があるか」と質問し、「ある」と答えた学生には「どのような点に関心があるのか」を質問し、「ない」と答えた学生には「どうして関心がないのか」をたずねた。関心が「ない」と回答した者の理由のひとつに政治家や政治に対する不信感を挙げる者がみられた(井田 1994 : 78)。また、吉田昇らは、現代青年の意識の特徴として生活への満足度の高さと政治への不満度の高さを指摘した(吉田・門脇・児島 1978 : 187)。

(8) 政治行動や意識の違いをもたらす一因として、遺伝子という生来的なものに着目する「進化政治学」の流れもある(森川 2008)。アメリカで初期政治的社会的化に関する実証的研究を行ったグリーンスタイン(F.I.Greenstein)は、政治関心の男女差の原因について次のように述べた。

「男の子と女の子の政治的な違いは“政治は女の

ものではない”だから“私は政治に興味を持たない”というような合理性の発達の順次性にしがたっててくるわけではないようである。むしろそこには一男の子と女の子の違いがあり、また両親のどちらに同一化するかによって違いのある機会や賞罰によって一性別同一化を獲得していくというかなり微妙で複雑な過程がみられるのである。それ以外のことで、この学習過程は、女の子を身近な環境に、男の子をより広い環境に結びつける。政治的反応は児童期の比較的小おそくに発達するものであるが、それはすでに持っている非政治的志向の枠組に規定されるものである。」(グリーンスタイン、1972 [邦訳] : 192)。

(9) 岡村 (1971)。

(10) ただ、政治不信の度合いは時代によって変動する。1973年から5年おきに実施しているNHKの国民意識調査では、長期的に政治的有効感覚の低下傾向が認められる(NHK放送文化研究所 2006)。

(11) 例えば、1960年代にベトナム反戦運動など青年の異議申し立てが発生し、若年層の政治意識が高揚していたアメリカ合衆国では、その後、徴兵制が廃止され、ベトナム戦争が終結すると、若年層の政治的関心の低下が諸データにより認められる(Wattenberg 2002: ch.4)。これらの変化が、若者と政治との接点を希薄化させ、若年層の政治離れの要因となったと解釈することが可能である。

文献

- 間場寿一(1971)「青年の政治意識—大量棄権を視点において—」『社会学評論』(日本社会学会) 22(2)、15—30頁。
- 井田正道(1994)「国民と代表選出」三田清編『概説国民と政治』学術図書出版社、52-85頁
- 井田正道(2003)「18歳選挙権に関する考察」『政経論叢』(明治大学) 71(5・6)、141—65頁
- 猪口孝・蒲島郁夫(1983)「東大一年生の政治意識—現状肯定の偏差値世代—」『中央公論』98(14)、中央公論社、62—76頁
- 岩瀬庸理(1978)「政党支持態度の形成と家族の役割—高校生の場合—」『評論社会科学』(同志社大学) 12、15—48頁
- NHK放送文化研究所(2004)『現代日本人の意識構造<第六版>』日本放送出版協会

-
- 岡村忠夫 (1971) 「現代日本における政治的社会化—政治意識の培養と政治家像—」『年報政治学 1970 現代日本における政治意識の形成と構造』(日本政治学会) 岩波書店、1-67 頁
- 笠原嘉 (1984) 『アパシー・シンドローム—高学歴社会の青年心理—』 岩波書店
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 (1996) 『現代日本人のイデオロギー』 東京大学出版会
- グリーンスタイン、F. I. [松原治朗・高橋均訳] (1972) 『子どもと政治』 福村出版
- 佐藤令・大月晶代・落美都里・澤村典子 (2008) 『主要国の各種法定年齢—選挙権年齢・成人年齢の引き下げの経緯を中心に—』 国立国会図書館・立法考査局
- 高島通敏 (1978) 「立教大学法学部学生の政治意識—1977年参院選を手がかりとして—」『立教法学』17、1-68 頁
- 直井道子 (1980) 「政治意識と政治的社会化」秋元律郎・森博・曾良中清司編『政治社会学入門』有斐閣、114-129 頁
- 原田唯司 (1982) 「青年期における政治的態度に関する一研究」『教育心理学研究』30 (1)、12-21 頁
- 森川友義 (2008) 「進化政治学とは何か」『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』(日本政治学会) 木鐸社、217-36 頁
- 吉田昇、門脇厚、児島和人編 (1978) 『現代青年の意識と行動』 日本放送出版協会
- R.E. Dawson K. Prewitt and K.E. Dawson(1977), *Political Socialization 2nd ed* (Boston: Little Brown and Company).
- M.K. Jennings and R.G. Niemi(1974) *Political Character of Adolescence — The Influence of Families and Schools—* (Princeton NJ: Princeton University Press)
- M.K. Jennings and R.G. Niemi(1981) *Generations and Politics—A Panel Study of Young Adults and Their Parents —* (Princeton NJ: Princeton University Press)
- M.P. Wattenberg (2002) *Where Have All the Voters Gone ?* (Cambridge :Harvard University Press)